

フランスにおけるデリバティブ会計と課税

村 上 宏 之

I は じ め に

フランスでは、デリバティブにかかる実現損益および未実現損益の会計処理については1999年PCG (Plan comptable général, プラン・コンタブル・ジェネラル) によって定められ、その税務処理についてはCGI (Code général des impôts, 一般租税法) によって定められている。

本稿は、①商事会社が取引を行うデリバティブにかかる実現損益および未実現損益の会計処理と②その税務処理を概観することによって、フランスにおけるデリバティブ会計および課税の現状とその特徴を明らかにしようとするものである。

II デリバティブ取引の会計処理

デリバティブにかかる実現損益（契約満期日または会社が市場におけるポジションを終了するときに生じる損益）および未実現損益（市場で取り引きされるデリバティブの価値変動額）の会計処理は、その取引が「ヘッジ取引」であるか、「その他の取引」（ヘッジ取引以外の取引）であるかによって異なる。また、「その他の取引」については、その取引が「組織された市場」で行われるものか、「店頭市場」で行われるものかによっても、実現損益および未実現損益の会計処理は異なる。さらに、店頭取引を「組織された市場に類する店頭市場」で行われる取引とみなすか否かによっても会計処理は異なる。一般に、「組織された市場に類する市場」は「組織された市場」として扱われる¹⁾。

1 ヘッジ取引

ヘッジ取引の場合、デリバティブにかかる損益が実現損益であるか、未実現損益であるかにかかわらず、また、その取引が組織された市場で行われているものか、店頭市場で行われているものであるかにかかわらず、ただ一つの方法が定められている。すなわち、ヘッジ手段にかかる損益（実現損益および未実現損益）は、ヘッジ対象の残余期間にわたって、ヘッジ対象にかかる収益または費用の会計処理方法と対称的な方法によって、当該事業年度の損益として計上される（PCG 372-2 条 4 項）²⁾。

このことを示したものが「表 1」である。

表 1 ヘッジ取引の会計処理

損 益	組織された市場	店 頭 市 場
実 現 利 得	実現損益および未実現損益は、ヘッジ対象の残余期間にわたり、ヘッジ対象にかかる収益および費用の会計処理方法と対称的な方法によって、当該事業年度の損益として計上される。	
未実現利得		
実 現 損 失		
未実現損失		

（原典） Dufils, P./ Lopater, C./ Guyomard, E., *Mémento Comptable 2004*, 23^e éd., Francis Lefebvre, 2003, n°2141-6, p. 710.

2 ヘッジ取引以外の取引

ヘッジ取引以外の取引の場合、デリバティブにかかる実現損益および未実現損益の会計処理は、その取引が組織された市場で行われるものであるか、店頭市場で行われるものであるかによって異なる。

組織された市場で取引されているデリバティブのときは、値洗（mark to market）によって生じる損益（実現損益および未実現損益）はすべて当該事業年度の損益として計上される（PCG 372-3 条 1 項）。

店頭市場で取引されているデリバティブのときは、慎重性の原則にしたがって、未実現利得は当該事業年度の利得として計上されず、未実現損失に対

しては危険引当金が設定される。また、実現損益は当該事業年度の損益として計上される（商法 12 条 2 項・4 項、14 条および 15 条、PCG 311-2 条-311-4 条）³⁾。

このことを示したものが「表 2」である。

表 2 ヘッジ取引以外の取引の会計処理

損 益	組織された市場	店 頭 市 場
実 現 利 得	当該事業年度の損益 (利得または損失)	当該事業年度の損益 (利得)
未実現利得		当該事業年度の損益として 計上されない
実 現 損 失		当該事業年度の損益 (損失)
未実現損失		当該事業年度の損益 (危険引当金繰入)

(原典) Dufils, P. / Lopater, C. / Guyomard, E., *op. cit.*, n°2141-6, p. 710.

Ⅲ デリバティブ取引の税務処理

デリバティブにかかる実現損益および未実現損益の税務処理も、その取引が「ヘッジ取引」であるか、「その他の取引」（ヘッジ取引以外の取引）であるかによって異なる。さらに、「ヘッジ取引」または「その他の取引」が「組織された市場」で行われるものか、「店頭市場」で行われるものかによっても、実現損益および未実現損益の税務処理は異なる。税法上も、「組織された市場」（「組織された市場に類する市場」を含む）以外の市場が「店頭市場」とみなされる。税法上、FRA（金利先渡契約）、金利スワップ、キャップ、フロアおよびカラーは、「店頭市場」で取引引きされるデリバティブである⁴⁾。

デリバティブ課税に関する基本原則は、CGI 38 条に規定されている。CGI によると、デリバティブにかかる利得および損失は原則として実現基準

(realization basis) によって認識される (38条1項および2項)⁵⁾ が、この実現基準に対する例外として時価評価基準 (mark-to-market basis)、さらに時価評価基準の例外として課税繰延および損金算入繰延が定められている (同条6項)⁶⁾。

1 ヘッジ取引

ヘッジ取引の場合、デリバティブにかかる実現損益および未実現損益の税務処理は、その取引が組織された市場で行われるものであるか、店頭市場で行われるものであるかによって異なる。

(1) 対称的ポジション

まず、税法 (CGI 38条6項3号) 上の「対 称 的 ポ ジ シ ョ ン」 (positions symétriques) 概念を明らかにしておきたい。

税法上、「ポジションとは、先物契約、有価証券、外貨、取引可能な債券、貸付金または借入金、あるいは、これら項目を対象とする契約 (engagement) の直接的または間接的な所有と解される」 (同号)。この点に関して、デリバティブの所有が当該会社の他のポジションを相殺することを目的とする場合、当該デリバティブは上記ポジションを構成する⁷⁾。

また、「複数のポジションが同一の性質を有する必要はなく、同一の場所で持たれる必要もなく、同一の期間を有する必要がない場合でも、一つのポジションの価値または利回りの変動リスクが他のポジションによって相殺されるように、その価値または利回りが相関する変動を被るときは、当該ポジションは対称性 (symétrie) に適格である」 (同号)。つまり、ポジションが対称性に適格であるためには、各ポジションにかかる価値または利回りの変動は相関的で反対方向である必要がある。一つのポジションにかかる利得が他のポジションにかかる損失を完全に相殺する必要はない⁸⁾。

税法上、対称的ポジションの存在は、ポジション間の相関の確証によって明らかになる。会計上のヘッジに適格な取引は、すべて税法 (CGI 38条6項3

号)にいう対称的ポジションに含まれる⁹⁾。

(2) 組織された市場で行われる取引

組織された市場で取引きされるデリバティブにかかる実現損益および未実現損益の税務処理は、CGIによって、次のように定められている。

デリバティブにかかる利得または損失は、当該取引が終了したときに、当該事業年度の損益として計上される(38条1項および2項)。しかし、組織された市場で行われているデリバティブ取引が対称的ポジションである場合は、実現利得のみが当該事業年度に課税され、未実現利得、実現損失および未実現損失についてはCGI 38条6項にしたがって処理される。

CGI 38条6項によると、当該事業年度の決算日現在のデリバティブ取引から生じる未実現損益は、当該事業年度の損益として計上される。未実現損益は、当該契約が締結された市場(組織された市場¹⁰⁾)で決算日に確認される相場によって算定される(同項1号)¹¹⁾。

この規定の目的は、決算日にデリバティブ取引が契約上の相場に基づき終了したかのように、組織された市場で取引きされている当該デリバティブを決算日の相場で税務上処理することにある(時価評価基準(règle de la valeur de marché: mark to market))。しかし、この規定ではすべての未実現利得および未実現損失を直ちに課税所得に算入してしまうことになるので、納税申告書(déclaration des résultats)に添付する文書に記載することを条件として、次の二つの補正措置が講じられている¹²⁾。

- ① 当該事業年度の決算日現在のデリバティブ取引が「翌二事業年度のうちの一事業年度」の取引で、異なる性質の市場で行われる取引のリスクを相殺することを専ら理由とする場合は、デリバティブ取引で実現する利得の課税は当該デリバティブ取引終了日まで繰り延べられる(同項2号)。

ただし、a)デリバティブ取引が外貨を対象とし、将来取引の為替リスクのヘッジを唯一の目的とする場合で、第三者に対する明確かつ測定可能な約定(acte)または契約(engagement)によって、ヘッジされる将来取引

が当初から識別されているときには、デリバティブにかかる利得は当該デリバティブ取引終了日（翌二事業年度後）に課税され（同項2号の2）¹³⁾

⑤ デリバティブ取引が将来の営業取引の為替リスク全体をヘッジする場合
には、デリバティブにかかる利得は翌一事業年度に課税される¹⁴⁾

- ② 組織された市場または店頭市場において、会社が当該事業年度、翌二事業年度のうちの一事業年度または翌二事業年度後の事業年度の対称的ポジションを持った場合¹⁵⁾ は、このポジションにかかる実現損失および未実現損失は、課税される利得の額までで、反対方向に持ったポジションにかかる未だ課税されていない利得を超える部分についてのみ、課税所得から控除することができる（同項3号）。一つのポジションにかかる損失が他のポジションにかかる未だ課税されていない利得と同額以下の場合は、損金算入は他のポジションにかかる利得が課税される日まで繰り延べられる¹⁶⁾

なお、ヘッジ取引において会計上設定される危険引当金（為替差損引当金）繰入額は、税法上、損金には算入できず（CGI 39条1項5号）、税務調整（régularisation extra-comptable, correction extra-comptable）が行われる¹⁷⁾。これは、決算日に算定された換算差損は当該事業年度の課税所得算定に含まれ（同38条4項）、また、決算日現在の当該デリバティブにかかる未実現損失は当該事業年度の損失として計上される（同38条6項1号）からである。

（3）店頭市場で行われる取引

店頭市場で取引されているデリバティブにかかる利得または損失は、当該取引が終了したときに、当該事業年度の損益として計上される（CGI 38条1項および2項）。したがって、実現利得のみが課税され、未実現利得は課税されない。ただし、実現損失および未実現損失については、組織された市場で取引されるデリバティブにかかるものと同様に処理される（同条6項3号）¹⁸⁾

ヘッジ取引について、組織された市場および店頭市場で取引されるデリ

バティブにかかる実現損益および未実現損益の税務処理を整理・要約して示したものが「表3」である。

表3 ヘッジ取引の税務処理

損 益		組織された市場	店 頭 市 場
実 現 利 得		課税	課税
未実現利得			
① 当該事業年度の対称的ポジションにかかる未実現利得		課税	
② 翌二事業年度のうちの一事業年度の対称的ポジションにかかる未実現利得		当該デリバティブ取引終了日まで課税繰延 ^{*1}	非課税
③ 翌二事業年度後の事業年度の対称的ポジションにかかる未実現利得		課税 (ヘッジされる将来取引が当初から識別されている為替取引 ^{*2} を除く)	
実 現 損 失	事業年度 ^{*3} の対称的ポジションにかかる実現損失または未実現損失	課税される利得の額までで、未だ課税されていない利得を超える部分について損金算入	
未実現損失			

*1 将来の営業取引の為替リスク全体をヘッジする場合には、翌一事業年度まで課税繰延

*2 このデリバティブにかかる未実現利得は、当該デリバティブ取引終了日まで課税繰延

*3 当該事業年度、翌二事業年度のうちの一事業年度または翌二事業年度後の事業年度

(原典) Dufils, P. / Lopater, C. / Guyomard, E., *op. cit.*, n°2141-7, p. 711 (ただし、形式を一部修正している)。

2 ヘッジ取引以外の取引

ヘッジ取引以外の取引の場合も、デリバティブにかかる実現損益および未実現損益の税務処理は、その取引が組織された市場で行われるものであるか、店頭市場で行われるものであるかによって異なる。

組織された市場で取引引きされているデリバティブにかかる利得または損失は、当該取引が終了したときに、当該事業年度の損益として計上される（CGI 38条1項および2項）。未実現損益も当該事業年度の損益として計上される（同条6項1号）。したがって、実現利得および未実現利得は課税され、実現損失および未実現損失は損金算入することができる。

店頭市場で取引引きされているデリバティブにかかる利得または損失も、当該取引が終了したときに、当該事業年度の損益として計上される（同条1項および2項）。したがって、実現利得のみが課税され、未実現利得は課税されない。また、実現損失は損金算入することができ、未実現損失については繰入額が損金算入可能な危険引当金を設定することができる¹⁹⁾。

このことを示したものが「表4」である。

表4 ヘッジ取引以外の取引の税務処理

損 益	組織された市場	店 頭 市 場
実 現 利 得	課税	課税
未実現利得		非課税
実 現 損 失	損金算入	損金算入
未実現損失		損金算入(危険引当金繰入)

(原典) Dufils, P. / Lopater, C. / Guyomard, E., *op. cit.*, n°2141-7, p. 711.

Ⅳ デリバティブ取引の会計処理と税務処理の比較

「表1」―「表4」から、次の2点を指摘することができる。

- ① ヘッジ取引の場合は、デリバティブにかかる実現利得の会計処理は税務処理と同一であるが、未実現利得、実現損失および未実現損失の会計処理は税務処理と異なる（「表1」および「表3」）。

組織された市場で取引引きされているデリバティブにかかる会計上の未

実現利得は、税法上、必ずしも直ちに課税されるとは限らず、一定の未実現利得については課税繰延が行われる。

これに対し、店頭市場で取り引きされているデリバティブにかかる当該事業年度の会計上の未実現利得は、税法上、課税されない。

また、組織された市場であるか、店頭市場であるかにかかわらず、当該市場で取り引きされているデリバティブにかかる会計上の実現損失および未実現損失は、税法上、一定の条件下で、損金算入が認められている。

- ② ヘッジ取引以外の取引の場合は、組織された市場または店頭市場で取り引きされているデリバティブにかかる実現損益および未実現損益の会計処理は、それぞれの税務処理と同一である（「表2」および「表4」）。

V 結びにかえて

フランスにおけるデリバティブ会計および税務のうち特にデリバティブ課税の現状とその特徴を要約し、結びとしたい。

- ① デリバティブにかかる実現損益および未実現損益の税務処理においては、その会計処理と同様に、①その取引が「ヘッジ取引」であるか、「その他の取引」（ヘッジ取引以外の取引）であるかによって区分し、②さらに「ヘッジ取引」または「その他の取引」が「組織された市場」（「組織された市場に類する市場」を含む）で行われるものか、「店頭市場」で行われるものかによって区分するアプローチが採用されている。
- ② 税法上、デリバティブにかかる利得または損失は、原則として実現基準によって認識され、デリバティブ取引が終了した事業年度の利得として課税されまたは損失として損金算入することが認められている。しかし、この実現基準に対する例外として時価評価基準、さらに時価評価基準の例外として課税繰延および損金算入繰延が定められている。
- ③ 時価評価基準は、時価を容易に入手できるデリバティブに適用される。すなわち、「組織された市場」で取り引きされているデリバティブは各事

業年度末に時価評価され、その結果生じる未実現利得および未実現損失は当該事業年度の利得として課税されまたは損失として損金算入することが認められている。

- ④ 課税繰延は、「組織された市場」で行われる「ヘッジ取引」で一定の条件を充足するものに適用される。すなわち、「組織された市場」において、当該事業年度を第一年度とすると、第二年度または第三年度の対称的ポジションにかかる未実現利益およびヘッジされる将来取引が当初から識別されている為替取引で第四年度の対称的ポジションにかかる未実現利益に対する課税は、当該デリバティブ取引が終了する日（将来の営業取引の為替リスク全体をヘッジする場合には、第二年度）まで、繰り延べられる。
- ⑤ 損金算入繰延は、「ヘッジ取引」に適用される。すなわち、「組織された市場」または「店頭市場」において、第一年度から第四年度までのいずれかの事業年度の対称的ポジションにかかる実現損失または未実現損失が他のポジションにかかる課税される利得の額までで未だ課税されていない利得を超える場合には当該超過額は直ちに損金算入することが認められているが、他のポジションにかかる未だ課税されていない利得と同額以下の場合には損金算入は他のポジションにかかる利得が課税される日まで繰り延べられる。

なお、デリバティブ課税については、フランスにおいても、アメリカやイギリスにおいて用いられているアプローチと基本的に同じアプローチが採用されている²⁰⁾。

注

- 1) 「組織された市場」と「店頭市場」とは、清算機関の存在によって保証される市場の①流動性と②透明性、および、証拠金システムによって保証される市場の③安全性という三つの規準を充足するか否かによって区分される。「組織された市場に類する市場」は、これら三つの規準のうち①流動性と②透明性の規準を充足する（ただし、流動性と透明性を保証する組織が自己の安全性規則を定める限りにおいて③安全性の規準を充足する）こと

によって「組織された市場」とみなされる。会計上および税法上、「組織された市場」と「店頭市場」とを区分するのは、評価の客観性の確証からである (Sentis, P., *Comptabilité et fiscalité des instruments financiers à terme*, Economica, 1998, pp. 15-16, pp. 19-20 et p. 84. Cf. Dufils, P. / Lopater, C. / Guyomard, E., *Mémento Comptable 2004*, 23^e éd., Francis Lefebvre, 2003, n°2141-2, pp. 706-707)。

なお、「組織された市場」および「組織された市場に類する市場」の詳細な定義については、CRBF, *Règlement n°88-02 du 22 février 1988 à la comptabilisation des opérations sur instruments financiers à terme de taux d'intérêt ou de devises*, Art. 6 を参照されたい。また、「組織された市場」と「組織された市場に類する市場」とを併せて「規制された市場」という (Dufils, P. / Lopater, C. / Guyomard, E., *op. cit.*, n°2141-2, pp. 706-707)。

- 2) Dufils, P. / Lopater, C. / Guyomard, E., *op. cit.*, n°2141-6, p. 710. Cf. Sentis, P., *op. cit.*, p. 12 et pp. 23-24.
- 3) Dufils, P. / Lopater, C. / Guyomard, E., *op. cit.*, n°2141-6, p. 710. Cf. Sentis, P., *op. cit.*, p. 12 et p. 25.
- 4) Dufils, P. / Lopater, C. / Guyomard, E., *op. cit.*, n°2141-2, p. 707 ; Sentis, P., *op. cit.*, pp. 19-20.
- 5) Thomas, E., *Taxation of Derivatives : France*, in : Conlon, S. and Aquilino, V.(eds.), *Principles of Financial Derivatives : U. S. and International Taxation*, Warren, Gorham & Lamont, 2000, p. D3-5.
- 6) *Ibid.*, p. D3-3 and pp. D3-5-D3-7.
- 7) *Documentation administrative* (この文書のうち金融商品の課税に関する部分について、1999年12月にフランス経済財政産業省 (Ministère de l'Économie, des Finances et de l'Industrie) 一般租税局 (Direction Générale des Impôts) からそのコピーの提供を受けた。ただし、連番で頁数が付されていないので、頁を示すことができない)。Cf. Dufils, P. / Lopater, C. / Guyomard, E., *op. cit.*, n°2141-4, p. 708.
- 8) *Documentation administrative*. Cf. Dufils, P. / Lopater, C. / Guyomard, E., *op. cit.*, n°2141-4, p. 708.
- 9) *Documentation administrative*. Cf. Dufils, P. / Lopater, C. / Guyomard, E., *op. cit.*, n°2141-5, p. 709 ; Sentis, P., *op. cit.*, p. 19.
- 10) *Documentation administrative* ; Dufils, P. / Lopater, C. / Guyomard, E., *op. cit.*, n°2141-7, p. 710 ; Sentis, P., *op. cit.*, p. 14 et p. 33.
- 11) この規定は、為替取引において受け取った株式交換契約を除き (CGI 38 条 6 項 1 号および 7 項), フランス国内または国外で締結された先物契約, オプションおよびその他のデリバティブで、証券取引所に上場されているものあるいは市場で (sur un marché) または市場に基づいて (par référence à un marché) 取り引きされるものに適用される (同 38 条 6 項 1 号)。したがって、CGI 38 条 6 項 1 号は、金利、外貨、有価証券または株式指数を対

象とするデリバティブだけに適用され、商品先物契約には適用されない (*Documentation administrative* ; Sentis, P., *op. cit.*, p. 33)。

- 12) Dufils, P. / Lopater, C. / Guyomard, E., *op. cit.*, n°2141-7, pp. 710-711 ; Sentis, P., *op. cit.*, pp. 36-46.
- 13) *Documentation administrative*. Cf. Dufils, P. / Lopater, C. / Guyomard, E., *op. cit.*, n°2141-7, p. 711 ; Sentis, P., *op. cit.*, p. 38.
- 14) Dufils, P. / Lopater, C. / Guyomard, E., *op. cit.*, n°2141-7, p. 711 et n°2148-2, p. 727 ; Sentis, P., *op. cit.*, pp. 36-37.
- 15) Dufils, P. / Lopater, C. / Guyomard, E., *op. cit.*, n°2141-7, p. 711.
- 16) *Documentation administrative*. Cf. Sentis, P., *op. cit.*, p. 14 et pp. 33-36.
- 17) Dufils, P. / Lopater, C. / Guyomard, E., *op. cit.*, n°2082-1, pp. 664-665, n°2083-1, p. 667 et n°2148-2, p. 727. Cf. Sentis, P., *op. cit.*, p. 43.
- 18) Dufils, P. / Lopater, C. / Guyomard, E., *op. cit.*, n°2141-7, p. 711 ; Sentis, P., *op. cit.*, p. 11, pp. 13-14 et pp. 33-34.
- 19) *Ibid.*.
- 20) Thomas, E., *op. cit.*, p. D3-15.